

一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請に係る法令試験問題

下記の問題は一般旅客自動車運送事業に関する記述です。

正しいものには○、誤っているものには×を回答欄に記入して下さい。

また、() 内にあてはまる語句を、下のA, B, Cから選んで回答欄に記号で記入して下さい。

1. 道路運送法の目的には、道路運送の利用者の利益を保護することが含まれています。
法第1条 回答 (○)
2. 他人の需要に応じ、無償で、自動車を使用して旅客を運送する事業は、道路運送法に規定する旅客自動車運送事業に該当します。
法第2条第3項 回答 (×)
3. 道路運送法では、一個の契約により乗車定員11人以上の自動車を貸し切って旅客を運送する事業を一般貸切旅客自動車運送事業と規定しています。
法第3条 回答 (○)
4. 貸切バス事業を経営するためには、道路運送法に規定されている一般貸切旅客自動車運送事業の許可を受けなければなりません。
法第4条 回答 (○)
5. 一般貸切旅客自動車運送事業の事業計画には、少なくとも運賃及び料金の収受について、明確に定めなければなりません。
法第5条第1項第3号 回答 (×)
6. 一般旅客自動車運送事業者は、通常、運送の申込みを受けた順序で旅客の運送を行わなければなりません。
法第14条 回答 (○)
7. 1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から1年を経過していない者であっても、貸切バス事業に限り許可を受けることができます。
法第7条第1項 回答 (×)
8. 貸切バス事業者の運送約款には、運賃及び料金の収受に関する事項を定める必要はありません。
法第11条第2項 回答 (×)
9. 貸切バス事業者が、営業区域内の他の場所に転居することになりました。
この場合、運送約款の変更の手続きは必要ありません。
法第11条 回答 (○)
10. 事業者が、運送の申込みを受けた順序によらずに旅客を運送することができるのは、急病人を運送する場合に限られています。
法第14条 回答 (×)

- 1 1. 主たる事務所や営業所の住所には変更がなく、貸切バス事業者の住所のみ変更する場合は、届出等の手続は不要です。
法第 1 5 条 回 答 (×)
- 1 2. 事業者は、営業所の名称その他国土交通省令で定める軽微な事項に係る変更については、届け出ればよいことになっています。
法第 1 5 条 回 答 (○)
- 1 3. 事業者は、事業計画のうち自動車車庫の位置又は収容能力を変更しようとするときは、認可を受けなければなりません。
法第 1 5 条 回 答 (○)
- 1 4. 事業者が、事業計画に定めるところに従わずにその業務を行うことができるのは、天災の場合に限られない。
法第 1 6 条第 1 項 回 答 (○)
- 1 5. 営業区域外から営業区域内への旅客運送行為は、道路運送法違反になります。
法第 2 0 条 回 答 (×)
- 1 6. 一般貸切旅客自動車運送事業者は安全統括管理者を選任し、輸送の安全の確保に関し、その職務を行う上での意見を尊重しなければなりません。
法第 2 2 条の 2 第 4・6 項 回 答 (○)
- 1 7. 貸切バスの営業所が複数ある場合、本社に統括する運行管理者を配置すると、営業所ごとに運行管理者を選任する必要はありません。
法第 2 3 条 回 答 (×)
- 1 8. 道路運送法において一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し、不当な差別的取扱いをしてはならないことが規定されています。
法第 3 0 条第 3 項 回 答 (○)
- 1 9. 一般旅客自動車運送事業者は、その名をもって他人に事業を貸し渡してはならないことが規定されているが、貸切バス事業者については当該規定は適用されない。
法第 3 3 条 回 答 (×)
- 2 0. 貸切バス事業の譲渡及び譲受の場合に限っては、譲受人が、道路運送法に規定する許可基準に適合していなくても認可されることになっています。
法第 3 6 条 回 答 (×)
- 2 1. 一般貸切旅客自動車運送事業者が事業の廃止をしようとするときは、その 3 0 日前までに、その旨を届出しなければなりません。
法第 3 8 条 回 答 (○)
- 2 2. 一般旅客自動車運送事業者は、事業を廃止しようとするときは、あらかじめその旨を営業所その他の事業所において公衆に見やすいように掲示する必要があります。
法第 3 8 条第 4 項 回 答 (○)
- 2 3. 貸切バス事業の許可を受けた者が、運賃及び料金の設定の届出をしようとする場合、当該届出書には設定を必要とする理由を記載しなければなりません。
施規第 1 0 条の 2 第 1 項 回 答 (×)

24. 貸切バス事業者は、旅客を運送中に事故により運行を中断したときは、当該旅客の運送の継続や出発地まで送還するなどの適切な処置により旅客を保護しなければなりません。
運規第18条第1項 回答 (○)

25. 輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドラインは、旅行業者、地方自治体、学校関係者等の利用者に貸切バス事業者の選定に際して、運行の安全面のポイントを分かりやすく示すことにより、単純な価格比較のみで選ぶのではなく、より安全にも留意した選定を促すことを目的としている。
貸切バス選定・利用ガイドライン 回答 (○)

26. 1日についての拘束時間は、14時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても、最大拘束時間は、16時間とすること。
この場合において、1日についての拘束時間が15時間を超える回数は、1週間について2回以内とすること。
改善基準告示 回答 (×)

27. 「旅客自動車運送事業運輸規則第47条の7第1項の規定に基づき旅客自動車運送事業者が公表すべき運輸の安全に関する事項(国土交通省告示第1089号)」において輸送の安全に関する目標及びその達成状況については公表すべき事項として定められていない。
安全マネジメント 回答 (×)

28. 貸切バス運転者は、貸切バスの故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに旅客を誘導して退避させるとともに、列車に対し適切な防護措置をとらなければなりません。
運規第50条第1項第7号 回答 (○)

29. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款において、事業者は、道路の損壊により、輸送の安全の確保のため一時的に運行中止その他の措置をしたとき、これによって旅客が受けた損害を賠償する責任を負わないと定められています。
標準運送約款 回答 (○)

30. 踏切において鉄道と衝突事故を起こした旅客自動車運送事業者は自動車事故報告規則の規定に基づき報告書の提出を行わなければなりません。
事故報告規則 回答 (○)

31. 1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から()年を経過していない者は、貸切バス事業の許可を受けることができません。
A, 1 B, 3 C, 5
法第7条第1項 回答 (C)

32. 旅客自動車運送事業者は、事業年度の経過後、()日以内に「事業報告書」を行政庁に提出する義務があります。
A, 50 B, 100 C, 150
報告規則 回答 (B)

33. 一般貸切旅客自動車運送事業の標準運送約款には、旅客は、運転者が行う運送の安全確保のための職務上の（ ）に従わなければならないことが規定されています。
A, 規定 B, 命令 C, 指示
標準運送約款 回答 (C)
34. 貸切バス車両の点検整備記録簿の保存期間は、その記載の日から（ ）年間と定められています。
A, 1 B, 3 C, 5
点検基準 回答 (A)
35. 一般旅客自動車運送事業者は、営業区域の廃止に係る事業計画の変更をしようとするときは、少なくとも（ ）日前にその旨を営業所その他事業所に掲示しなければならない。
A, 3 B, 7 C, 10
運規第7条 回答 (B)
36. 自動車事故報告規則の規定では、事業者が、死亡者又は重傷者を生じる事故を引き起こした場合には、（ ）日以内に自動車事故報告書を提出しなければならないこととなっています。
A, 10 B, 20 C, 30
事故報告規則 回答 (C)
37. 貸切バス事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から運輸に関する苦情の申出を受け付けた場合、一定の事項を記録し、かつ、その記録を（ ）間保存しなければならない。
A, 3ヶ月 B, 6ヶ月 C, 1年
運規第3条 回答 (C)
38. 事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合、一定の事項を記録し、当該記録を運行を管理する営業所において（ ）間保存しなければならない。
A, 1年 B, 2年 C, 3年
運規第26条の2 回答 (C)
39. 旅客自動車運送事業者は、運転者として新たに雇い入れた者に（ ）を受けさせなければならない。
A, 適性診断 B, 人間ドック C, 健康診断
運規第38条第2項 回答 (A)
40. 自動車の（ ）は、当該自動車が道路運送車両法の規定に基づく保安基準に適合するように必要な整備をしなければなりません。
A, 運転手 B, 所有者 C, 使用者
車両法第47条の2 回答 (C)